

第2次糸魚川市環境基本計画

令和5年度 進捗状況報告書

令和6年7月11日

ここでは、5つの施策（基本目標）ごとに掲げた数値目標と、市の役割として設定した取組の中から、主な活動を抜粋し、進捗状況を説明しています。

報告書の数値目標の表中で報告する数値については、現時点で把握できる直近の数値を用いています。

基本目標 1 地球にやさしい人が育つまち =地球環境=

■数値目標

環境指標	策定時	目標 (2023 年度)	今回 報告数値
CO ₂ 排出量 (単位：千 t-CO ₂)	557.1 (2013 年度)	412.3 (2030 年度)	370.0 (2021 年度)
新規就業者数（林業）	2 人 (2015 年度)	22 人 ※2015 年度か ら累計数	22 人 (2023 年度) ※同左
再生可能エネルギー利用 公共施設数	34 施設 (2018 年度)	40 施設	34 施設 (2023 年度)
市民の再生可能エネルギー 一設備の導入状況	217 件 (2018 年度)	230 件	237 件 (2023 年度)

【詳細説明】

- ・「CO₂排出量」は、目標数値の達成に向けて、順調に推移しております。（環境省「自治体排出量カルテ」より）
- ・「新規就業者数（林業）」は、森林の多面的機能を維持するため、年平均 2.5 人の新規就業者を目標としており、目標値を達成いたしました。
- ・「再生可能エネルギー利用公共施設数」は、2023 年度新たに設置した施設がなかったため、昨年と同数となっています。目標値の達成には至りませんでした。
- ・「市民の再生可能エネルギー設備の導入状況」の件数は、当市の補助制度利用件数（住宅用新エネルギー：2005 年度から、ペレットストーブ：2013 年度から）の累計であり、2023 年度は太陽光発電設備で 4 件、ペレットストーブ設備で 1 件の利用がありました。目標値を達成いたしました。

■市の取組

取組方針 1 地球温暖化の緩和策の推進	
施 策	・家庭や事業所に対し、創エネルギー・省エネルギー・断熱に優れ、住宅やビルの一時エネルギー消費量を実質ゼロにする ZEH (net Zero Energy House) や ZEB (net Zero Energy Building) の普及促進を図ります。 ・住宅建築時の地場産材利用促進や、散策路などの整備時に間伐材の利活用を促進します。
実施内容	〈 糸魚川市省エネ住宅認定制度の創設 〉 国県が推進している省エネ住宅基準に、「糸魚川産木材の利用」と「構造計算の実施」といった条件を加えた、市独自の省エネ住宅認定制度を創設 〈 糸魚川市省エネ住宅推進補助金 〉 省エネ住宅として認定された新築住宅を建築した者に対して補助金を交付する。補助金額 30 万円
取組方針 2 地球温暖化の適応策の推進	
施 策	・地球温暖化の影響で起こりうる、集中豪雨の増加や異常高温に対しての適応策を収集し、市民・事業者提供するとともに、周知徹底を図ります。
実施内容	・広報いといがわ6月号では、「脱炭素社会を目指して」と題して、国や世界が目指すカーボンニュートラルについての周知や、市の支援制度を紹介しました。 ・また、市のホームページでは、国や県が取組む環境や地球温暖化対策に関する情報を随時掲載しています。
取組方針 3 再生可能エネルギーの導入促進	
施 策	・再生可能エネルギーを利用した発電事業を検討している事業者に対し、関係者との調整を行います。
実施内容	・市民及び事業者向けに水力発電の懇談会を開催しました。 ・2023 年度は、日本水フォーラム代表理事 竹村公太郎氏をお招きし、「日本文明とエネルギー -水力ダムの復権-」と題し、ご講演をいただきました。

基本目標 2 生きものと大地の営みを感じるまち =自然環境=

■数値目標

環境指標	策定時	目標 (2023 年度)	今回 報告数値
新規就農者数	6 人 (2015 年度)	38 人 ※2015 年度から の累計数	46 人 (2023 年度) ※同左
認定農業者数	165 人 (2015 年度)	200 人	122 人 (2023 年度)

【詳細説明】

- ・「新規就農者数」は、安定的な農業経営を目指すため、年平均 4 人程度の新規就農者を目標としており、目標数値を達成しました。
- ・「認定農業者数」では、新規認定がなく、農業者の高齢化が進み、策定時の人数から減少傾向にあります。

■市の取組

取組方針 4 大地とふれあうジオパークの保全・活用
施 策 ・自然と触れ合える体験学習の場として、里山や森林や野山、海岸や河川を活用した各種イベントの実施や参加型学習会、ジオパークに関連した学習会を開催します。
実施内容 ・ジオパーク講座は、2023 年度 10 回開催され、計 165 人の参加がありました。 ・木地屋の里及び周辺のブナ林を会場に、小学生を対象とした昆虫探索ワークショップを開催しました。 ・コスタリカ在住の昆虫探検学者西田賢司氏を講師としてお招きし、ジオパーク自然資源保全委員や高校生ボランティアにもご協力いただきました。 ・小学 3 年生～6 年生 14 人が参加し、うち市外からも 1 人参加いただきました。

取組方針 5 生物多様性保全と持続的な利用
施 策 ・貴重な生きものの生息・生育地の保全を図るため、野生動物の違法な捕獲や山野草の乱獲・採取、生態系に悪影響を及ぼす行為の撲滅を図ります。
実施内容 ・希少野生動植物保護条例を制定。ボランティア監視員の申込みを随時受け付けており、多くの目で見守っていく体制の構築を図っていきます。

施 策	・ 外来生物の生息・生育状況の把握に努め、効果的な分布域の縮小方法を検討します。
実施内容	・ 外来生物の駆除活動として、田海ヶ池及び根知白池の駆除作業を実施。田海ヶ池では、地区公民館主催で親子向けの自然学習と駆除を目的に、釣り大会が行われました。

取組方針 6 暮らしが息づく農村環境の継承	
施 策	・ イノシシやサルなどの野生鳥獣の生息情報の把握に努めると共に、情報提供及び、「糸魚川市鳥獣被害防止計画」に基づき被害防止策を推進します。
実施内容	・ 2023 年度の主な鳥獣捕獲頭数は、クマ 60 頭、イノシシ 620 頭であり、個体数管理を継続しています。

基本目標 3 物を大切に使い、資源が循環するまち =資源循環=

■数値目標

環境指標	策定時	目標 (2030 年度)	今回 報告数値
一人 1 日当たりのごみ総排出量	1,005 g (2018 年度)	911 g	1,002g (2023 年度)
一人 1 日当たりの家庭系ごみ排出量 (資源系のぞく)	635 g (2018 年度)	551 g	665 g (2023 年度)

【詳細説明】

- ・「一人 1 日当たりのごみ総排出量」は、「燃やせるごみ」、「燃やせないごみ」、「資源ごみ」の総排出量を一人 1 日あたりに割り返したごみの量です。
- ・「一人 1 日当たりの家庭系ごみ排出量（資源系のぞく）」は、「燃やせるごみ」と「燃やせないごみ」の家庭系ごみを一人 1 日あたりに割り返したごみの量です。
- ・どちらとも、2018 年度以降わずかに増加し続けておりましたが、2023 年度は前年度と比較し減少致しました。更なるごみの減量に向けての啓発活動が重要と考えます。

■市の取組

取組方針 7 ごみの減量化・3Rの推進	
施 策	・生ごみの堆肥化や適量で無駄のない買い物等、ごみの発生抑制の啓発を行います。
実施内容	・家庭から排出される生ごみの減量化を進めるため、生ごみを堆肥化する生ごみ処理機器の購入費の一部を助成しています。 ・2023年度の補助実績は、生ごみ処理容器（コンポスト型）が17個、生ごみ処理機（電動型）が10台でした。

施 策	・出前講座や体験学習などを通じて、幼保小中学生や一般市民がごみの減量化やごみ処理、リサイクルの意義が理解できるように支援します。
実施内容	・一般財団法人上越環境科学センター主催のエコライフ出前講座が、市内の保育園や小学校などで行われ、2023年度は、計5回、73人の参加がありました。 ・市内小学4年生を中心に、清掃センターの見学を2023年度は、19件受け入れています。

基本目標 4 安全・安心、みんなが笑顔で暮らすまち =生活環境=

■数値目標

環境指標	策定時	目標 (2023 年度)	今回 報告数値
大気環境・水環境に関する環境基準値達成割合	83.3 % (2018 年度)	88.8 %	85.7 % (2022 年度)
環境美化パートナー団体数	14 団体 (2018 年度)	20 団体	35 団体 (2023 年度)
環境デーの実施地区	116 地区 (2018 年度)	125 地区	119 地区 (2023 年度)

【詳細説明】

- ・「大気環境・水環境に関する環境基準値達成割合」では、大気環境の調査項目で光化学オキシダント（Ox）、水環境の調査項目でD O(※)が未達成でした。
- ※ D O：溶存酸素 (Dissolved Oxygen)。水中に溶け込んだ酸素のことを言います。
- ・「環境美化パートナー団体数」は、目標数値を達成しました。
- ・「環境デーの実施地区」は、前年度と比べ増加しました。目標は達成しませんでしたが高水準を維持しております。

■市の取組

取組方針 9 環境公害の継続的な監視と抑制	
施 策	・大気・水環境の監視体制を維持・継続させるとともに、公害防止協定の締結に努めます。 ・継続した騒音・振動、悪臭の調査及び監視体制を維持・継続します。
実施内容	・2022 年度は、大気 1 地点、河川 15 河川、騒音 15 地点、振動 1 地点、臭気 5 地点の調査を実施しました。

取組方針 10 非常時の安全・安心に向けた対策の強化	
施 策	・事業者や市民間の騒音や振動、悪臭による近隣トラブルに対して速やかな対応を図ります。
実施内容	・2023 年度の公害に関する苦情総件数は、合計 15 件。処理件数は 15 件で、処理達成率は 100%となっています。

取組方針 11 自発的な環境美化・清掃活動の推進

施 策

- ・「環境デー」の実施や、「環境美化パートナー」をとおして、地域や市民、事業者による美化活動の支援・推進と、ポイ捨て・不法投棄に対する意識啓発を図ります。

実施内容

- ・「環境美化パートナー」の活動回数は、2022 年度 37 団体 66 回・2023 年度 35 団体 62 回でした。団体数・活動回数ともに多く、市民の関心が高まっています。

基本目標 5 一人ひとりが行動し、環境保全に取り組むまち =環境行動=

■数値目標

環境指標	策定時	目標 (2023 年度)	今回 報告数値
出前講座の開催数	19 回 (2018 年度)	25 回	ごみ分別出前講座 4 回 (2023 年度)
ジオパーク検定合格者数 (累計)	1,803 人 (2018 年度)	2,100 人	2,162 人 (2023 年度)

【詳細説明】

- ・分別の大きな変更がないため、出前講座の開催数は減少しております。
- ・ジオパーク検定について、初級、上級、達人級の合計合格者数を、年平均 140 人と目標値を定めており、2023 年度までの累計で、延べ 2,162 人がそれぞれの級に合格し、目標値を達成しました。

■市の取組

取組方針 12 環境に対する意識啓発と情報提供	
施 策	・ 環境への意識啓発の機会として、イベントや学習会を開催します。
実施内容	・ 2023 年度、海洋プラスチックの問題・課題についての啓発を目的として、親子を対象に、セミナー等を3回実施しました。 ・ 7月には、モンベルが主催する、環境スポーツイベント「SEA TO SUMMIT」の開催に合わせ、能生弁天浜海水浴場で市民参加型のビーチクリーンイベントを実施しました。 ・ 多くの方に市の環境について関心を持ってもらうために、フォトコンテストを開催しました。地元企業からも協賛をいただき、68 人 365 点の応募をいただきました。

取組方針 13 将来の環境の担い手を育成	
施 策	・ 有識者や団体等と連携し、環境学習会の内容等を充実させます。
実施内容	・ 市内高校での「総合的な探求の時間」において、情報提供やアドバイスなど、環境問題に関する高校生の学びのサポートを行っています。 ・ 海での親子向けイベントや、昆虫観察イベントでは、高校生にボランティアスタッフとして活躍していただきました。